

調査概要

1. 調査期間 平成30年6月19日(火)～7月6日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業632社
3. 回答状況 325社（回答率51.4%）
4. 調査項目 ①6月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
②付帯調査…平成30年度の所定内賃金の動向について

5. 回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービス その他	建設	卸売	製造	小売	1千万円 以下	1千万円 超～5千 万円以下	5千万円 超～1億 円以下	1億円超 ～3億円 以下	3億円超	5人 以下	6～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 人 以上
39.3%	24.3%	14.6%	12.8%	9.0%	30.2%	46.4%	11.2%	2.2%	10.0%	11.2%	26.8%	30.2%	12.8%	10.3%	8.7%

① 6月の景況感と先行き見通しについて

※ ●6月D I ◆先行きD I

※D I 値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

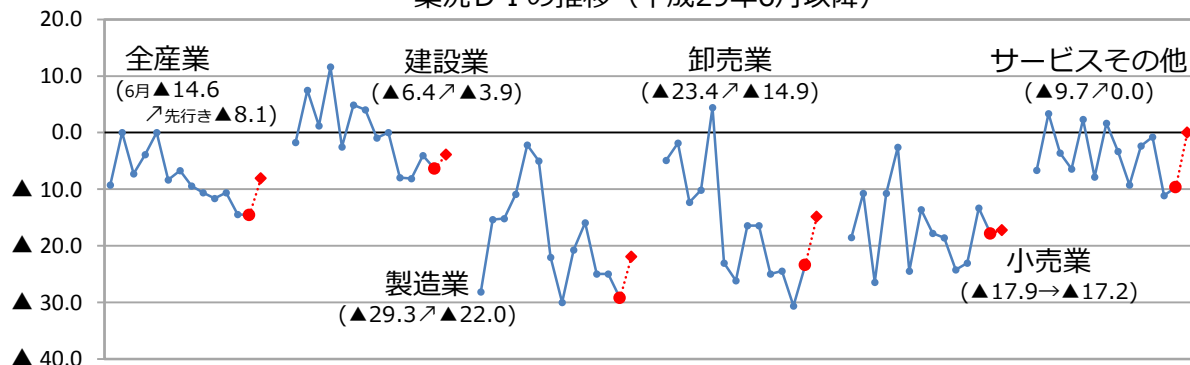
【例】業況D I = $\frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$

※先行き見通しD I = 当月(6月)と比べた、向こう3ヶ月(7月～9月)の先行き見通し

6月の業況D I と先行き見通し

業況D I は▲14.6と前月からほぼ横這いに推移。先行きD I は▲8.1と改善を見込む。

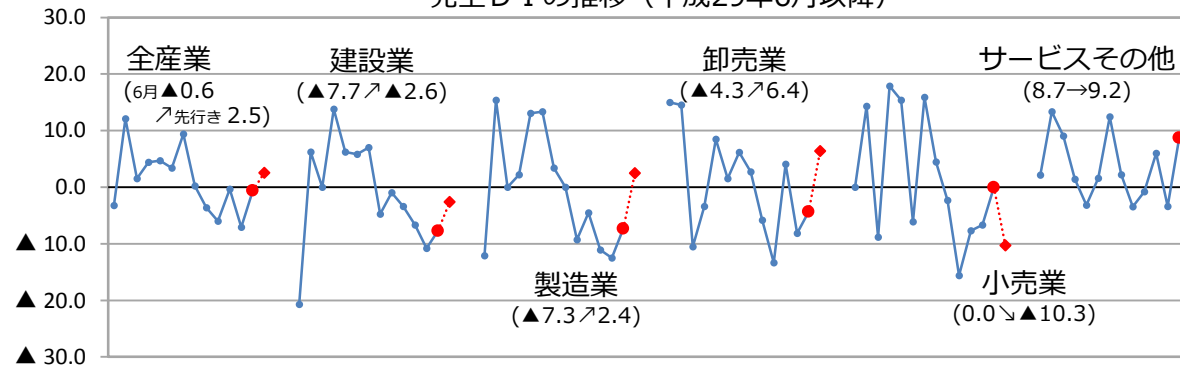
業況D I の推移（平成29年6月以降）



6月の売上D I と先行き見通し

売上D I は▲0.6と前月から増加に転じた。先行きD I も2.5と増加を見込む。

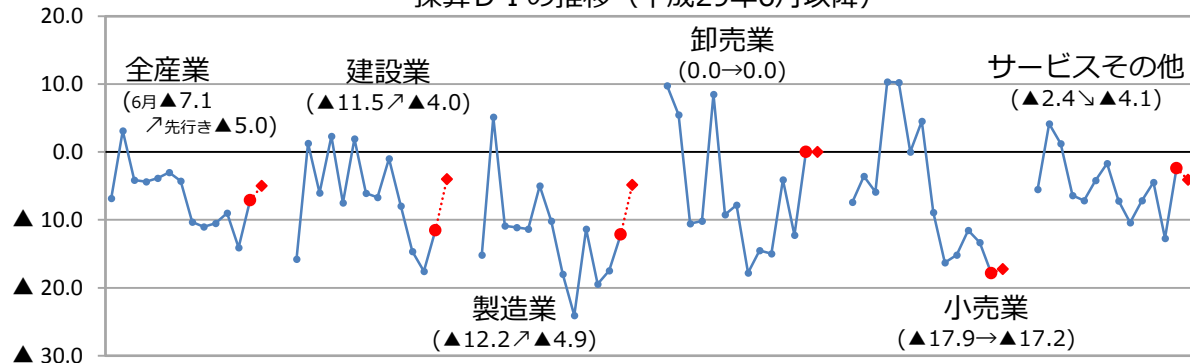
売上D I の推移（平成29年6月以降）



6月の採算（経常利益）D I と先行き見通し

採算D I は▲7.1と前月から改善に転じた。先行きD I も▲5.0と改善を見込む。

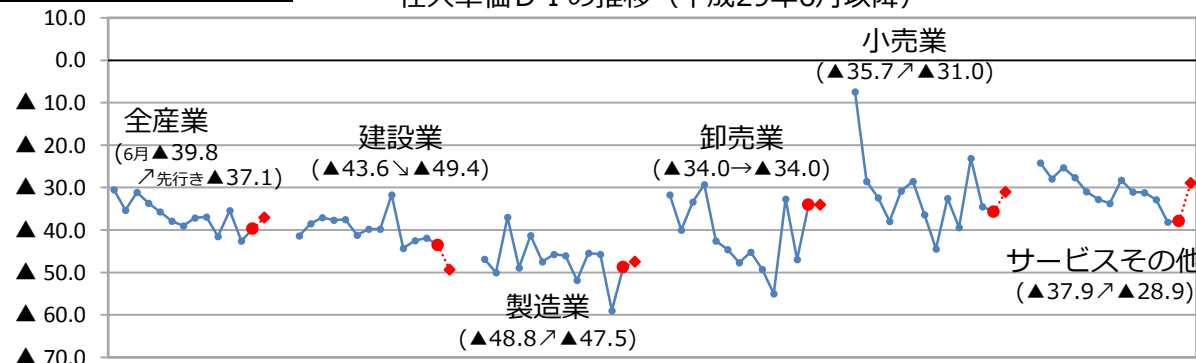
採算D I の推移（平成29年6月以降）



6月の仕入単価D I と先行き見通し

仕入単価D I は▲39.8と前月から単価の上昇を訴える企業の割合が減少した。先行きD I は▲37.1と単価の下落を見込む。

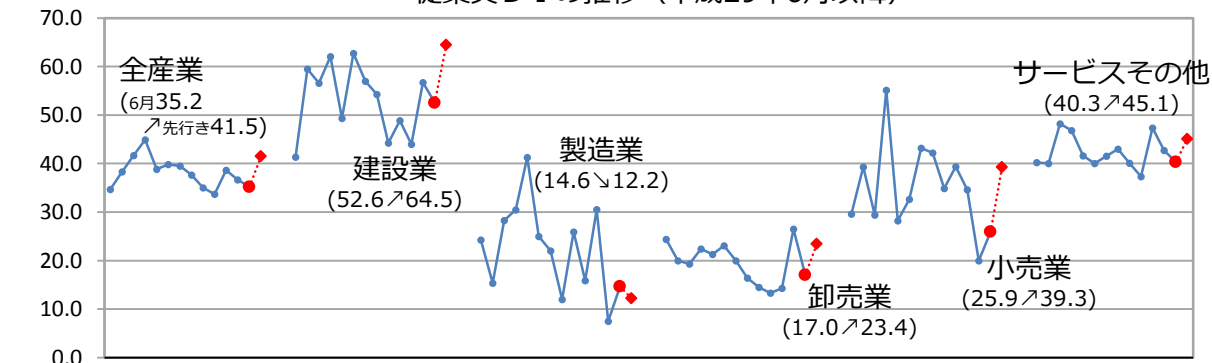
仕入単価D I の推移（平成29年6月以降）



6月の従業員D I と先行き見通し

従業員D I は35.2と2カ月連続で人手不足感は弱まった。先行きD I は41.5と人手不足感の高まりを見込む。

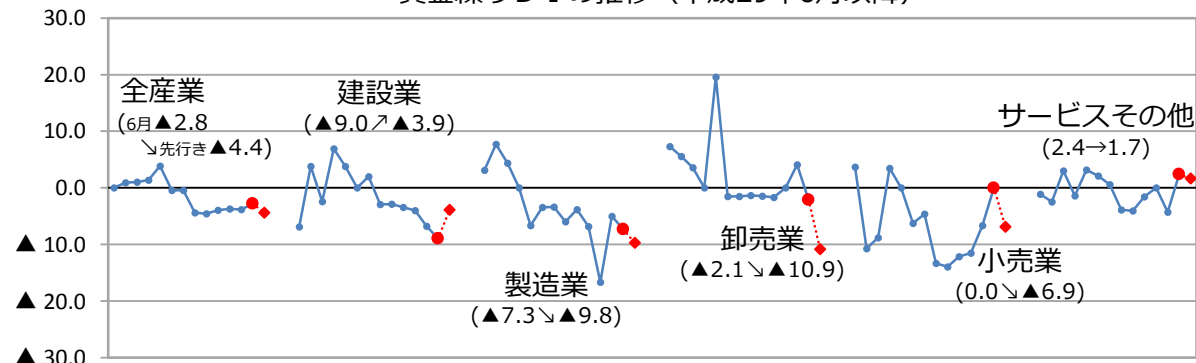
従業員D I の推移（平成29年6月以降）



6月の資金繰りD I と先行き見通し

資金繰りD I は▲2.8と5カ月連続で足踏み。先行きD I も▲4.4とやや悪化を見込む。

資金繰りD I の推移（平成29年6月以降）



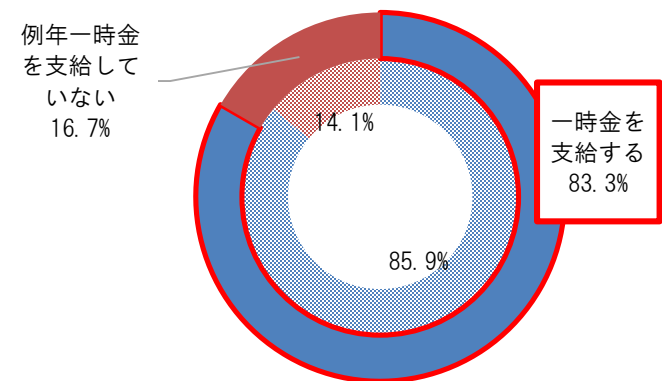
② 平成30年度の所定内賃金の動向について

平成30年夏の一時金の動向について

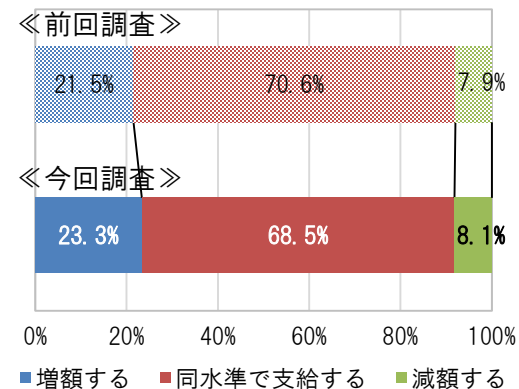
- ▶ 今夏（平成30年夏）の一時金の動向について、「一時金を支給する」と回答した企業は83.3%と、昨年調査時と比較して2.6ポイント減少した。一方で、「例年一時金を支給していない」と回答した企業は16.7%となった。
また、一時金を支給すると回答した企業のうち、昨夏（平成29年夏）より「増額する」と回答した企業は23.3%、「同水準で支給する」と回答した企業は68.5%、「減額する」と回答した企業は8.1%となった。いずれも、昨年調査時と比較して大きな変動は見られなかった。

【今夏（平成30年夏）の一時金の動向について】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



【昨夏（平成29年夏）と比較した今夏の一時金支給額】

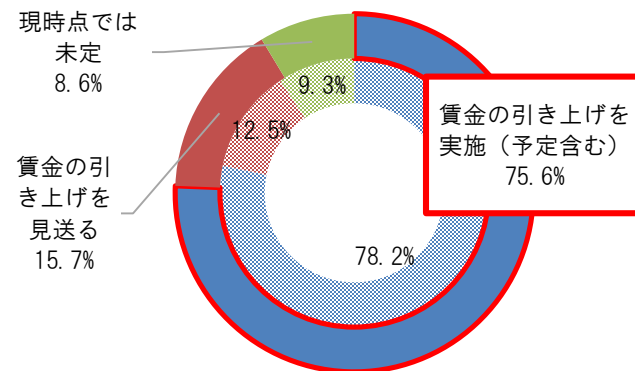


平成30年度の所定内賃金の動向について

- ▶ 平成30年度の賃上げ状況について、「賃金の引き上げを実施する（予定含む）」と回答した企業は75.6%と、昨年調査時と比較して2.6ポイント減少した。一方で、「賃金の引き上げを見送る」と回答した企業は15.7%と、昨年から3.2ポイント増加した。
また、賃上げの内容については、昨年調査時と同様に「定期昇給」と回答した企業が圧倒的に多く78.0%であった。次いで「ベースアップ」が38.2%、「一時金の増額」が13.0%、「手当の新設・増額」が8.9%となった。
- ▶ 正社員の賃上げを行う理由として、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業が圧倒的に多く93.1%であった。次いで、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が18.4%、「最低賃金が引き上げられたため」が13.1%となった。
- ▶ 正社員の賃上げを見送るもしくは未定とする理由として、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業が57.0%と最も多く、次いで「業績の改善が見られないため」が40.5%、「他社と同水準の賃金になっているため」が36.7%となった。

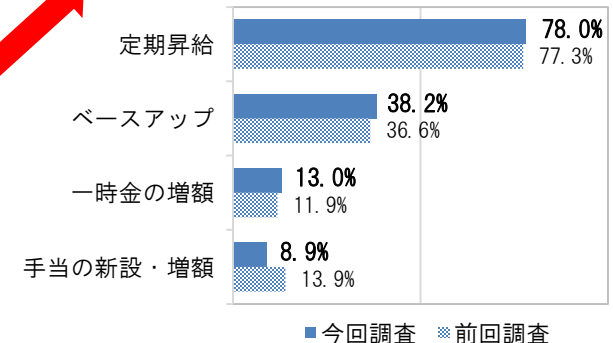
【平成30年度の賃上げ状況について】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



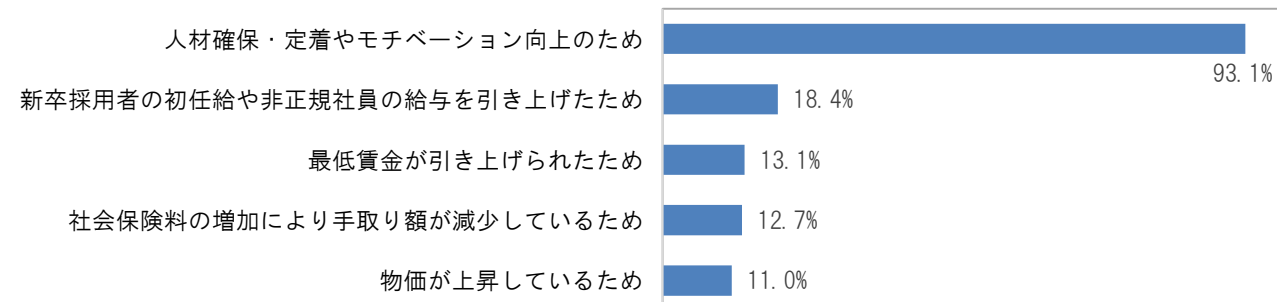
【平成30年度の賃上げの内容】

（※複数回答）



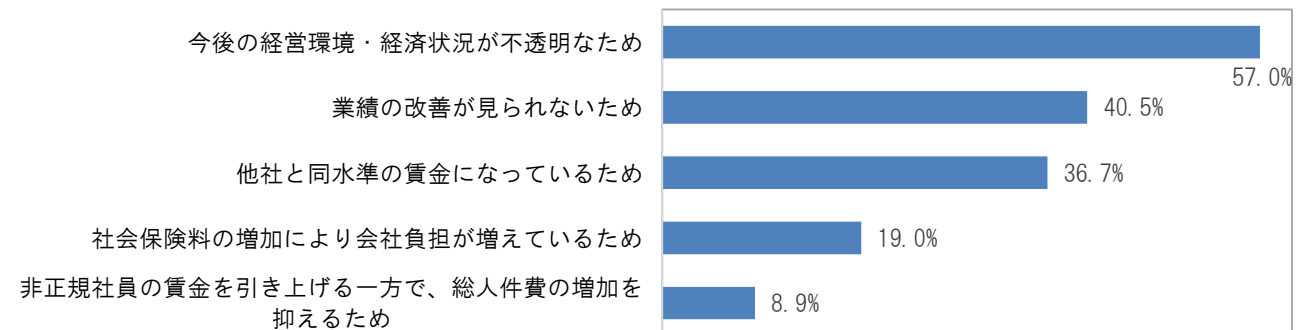
【正社員の賃上げを行う理由】

（※複数回答／上位5項目）



【正社員の賃上げを見送る・未定の理由】

（※複数回答／上位5項目）



会員の声

- ▶ 原油価格の上昇により原材料の仕入れ価格が上がっている。このペースだと年内に再度の価格上昇も考えられ、当社の業界では影響が大きいと思われます。 …【防水工事業】
- ▶ 数社の求人会社・派遣会社に人材募集を行って3ヶ月になるが、求める人材に出会えないでいる。ゼロから教育できる職場環境では無いため、採用を考えるとどこまでの人材を登用すべきか大変悩む毎日が続いている。 …【設備工事業】
- ▶ 物流費の値上がり、機能の低下で計画販売ができない状況である。2016年の台風被害により、ポテト・野菜の高騰で、輸入品が多くなり、国産品の価格維持が難しい。 …【食品製造業】
- ▶ 過去の実績から、消費税率が上がったとしても税収は上がり、景気だけが下がるのは確実である。経済が拡大しないと税収は上がらないと思う。 …【機械器具製造業】

- ▶ 道内の景観は業界による格差が著しいと感じる。新幹線は札幌で終わりではなく、少なくとも旭川まで早期開通させ、北海道の人口増加を促進すべきと考える。 …【卸売業】
- ▶ 生産者（農業）の手取りを上げようとする政策による、仕入れ価格の高騰を売価に100%転嫁することができず、結果として粗利が例年と比べて全く取れていない状況である。 …【小売業】
- ▶ 観光客の動向として、本年6月は昨年よりインバウンドの伸びが弱く、それ以上に国内旅行客の動きが鈍い。サッカーワールドカップ等もあり国内旅行がやや縮小傾向と感じる。 …【ホテル業】
- ▶ 収益が伸びないため、管理業務の生産性向上を図る必要に迫られている。 …【ビル管理業】
- ▶ 個人消費の停滞により売上が減少している。賃金の上昇、材料費の価格上昇に伴う利益の圧迫も挙げられる。特に北海道経済は芳しくないように感じる。 …【飲食業】